

立憲民主党 さっぽろNEWS

立憲民主党北海道連【第6回定期大会】

参院選勝利へ結束

立憲民主党北海道連は6月14日、市内のホテルで定期大会を開催し、道内選出の国会議員や地方議員、党員ら約120人が結集。参院選の闘争方針や北海道重点政策、本年度の活動方針を決定した。

参院選の闘争方針で「道内の12小選挙区に国会議員総支部が確立できた今、参院選と連動した支持拡大と投票率を上げる取り組みを強化していかなければならない」と強調。ホームページやSNSを活用し、政策や候補内定者の情報発信を強化すると訴えた。

参院選に向けた北海道重点政策では、重点5項目のほか、分野別に125の政策を列挙。「減税・給付・賃上げ政策を総合的に展開し、物価高騰を上回る年収アップと消費を起点とした経済活性化を実現する」と明記した。また、「従来型健康保険証の新規発行を復活させる」とし、高額療養費制度の見直しについては「生死に直結する重大な課題。負担上限額の引き上げを阻止する」と宣言した。

活動方針では「衆議院で与党が過半数割れた今こ



そ、政権交代により本気の政治改革を実現し、国民の手に政治を取り戻すことが求められている」と指摘。地方議会の現有議席確保と議席増、空白区解消を目指す取り組みに加え、「いつ解散・総選挙があっても対応できるように活動と態勢を強化する」と記した。

役員人事では、参院選が控えているため、代表を務める逢坂誠二衆院議員（道8区）の再任を決め、参院選後に臨時大会を開き、新代表を選出する。このほか、笹田浩幹事長（渡島地域）が続投し、副代表には松山丈史道議（豊平区）や中村たけし市議（西区）、副幹事長に田中勝一道議（中央区）や森基誉則市議（厚別区）、政務調査委員長に畠山みのり道議（南区）、常任幹事に武田浩光道議（西区）や清水敬弘道議（手稲区）らを選んだ。

第2回定例道議会【開会】

副議長に梶谷大志道議

第2回定例道議会が6月17日に開会し、副議長に民主・道民連合の梶谷大志道議（清田区）を選出した。梶谷副議長は、2007年の北海道議選で初当選し、現在5期目。民主会派の会長や党札幌支部代表、党道連幹事長などを歴任した。



17日に提出された本年度一般会計補正予算案は31億7千万円。このうち、国による高校無償化の先行措置への対応で30億8900万円を計上した。就学支援金制

度で所得制限を受けている世帯（年収約910万円以上）の高校生なども支給の対象として授業料相当額を支援する。助成額は、公立・私立の全日制と私立の定時制が月9900円、公立の定時制が月2700円、私立の通信制が1単位4812円など。

このほか、奨学給付金制度のうち、公立高校に在籍する住民税非課税世帯の第1子に対する給付額を、現行の13万1500円から14万3700円に引き上げる費用として8100万円を追加した。

道はまた、一般会計で28億3300万円の補正予算案を25日に追加提案。LPガス利用者に対し1契約当たり2千円を値引きする事業費27億5400万円を盛り込んだ。

災害対策基本法などの改正

 定森 光市議 西区

荒井ゆたか衆院議員（道3区）の東京事務所で、内閣府の防災担当者らから災害対策基本法と災害救助法の改正に関する説明を受けました。

これまでは避難所を中心として、災害派遣福祉チーム（DWAT）による支援が行われてきましたが、今回の法改正により、災害救助法の「救助」の種類に「福祉サービス」が明記され、在宅避難や車中泊を余儀なくされている要配慮者も支援の対象となりました。

「場所（避難所）への支援」から「人への支援」はとても重要な考え方です。一方で、本市は避難所を中心に支援体制を構築しているため、DWATによる「支援」が加わっても効果は限定的と思われる。

DWATの支援を受け入れながら、在宅を含めた支援体制の構築を検討する必要があることが、法改正から言えることであり、具体的には個別避難計画の活用を検討すべきと考えます。人口が多い本市では、DWATだけで福祉的ニーズを満たすことは困難であり、福祉事業者との連携をどう構築するか、その結節点となるのが「個別避難計画」になると思います。

また、災害時にボランティア活動する団体を事前に国に登録する「被災者援護協力団体登録制度」の創設も、法改正のもう一つの柱です。登録団体を増やすための取り組みが重要であり、市民自治推進室とも連携をしながら検討すべき課題と感じました。

奨学金の返還支援制度

 篠原 すみれ市議 白石区

続けて、独立行政法人日本学生支援機構（JASSO）から「奨学金返還支援（代理返還）制度」について説明を受けました。

奨学金の返済に苦しむ若者と人材不足に悩む企業の増加を背景として導入されたのが本制度であり、奨学金を借りた人に代わり、雇用主が直接、JASSOに送金（返還）できる点が特徴です。企業が従業員に代わって奨学金を直接送金する場合、返還金が社会保険料の基礎となる標準報酬月額を算定する賃金に含まれないため、企業と従業員が負担する社会保険料を軽減させる効果などがあります。

本制度は2021年4月にスタートし、企業向けのアンケートでは66%の企業が「採用活動・人材定着・離職防

止に効果的」と回答、人手不足への対応として一定の成果を挙げ、期待されていることが分かります。

一方、国内の奨学金制度全体のうち、JASSOの奨学金が占める割合は約3割にとどまっているとのこと。採用活動や人材定着の効果を最大限引き出すためにも、企業向けの広報・認知度の向上や、奨学金の負担を理由に進学をあきらめてしまう学生とその保護者に対するPRが必要です。

本市でも、地方創生型の奨学金返還支援制度が実施されていますが、それぞれの制度の特性を理解し、今後、企業・学生双方への情報発信やさらなる活用促進に努めたいと考えます。

EZO HUB TOKYO

 森 基誉則市議 厚別区

サツドラホールディングス（本社・札幌市）が東京・天王洲アイルに開設した民間企業主導型都道府県リージョナルインキュベーションオフィス「EZO HUB TOKYO（エゾハブ東京）」を視察しました。

北海道と日本のヒト・モノ・コト・チエをつなぐ拠点（ハブ）として24年5月に開設し、その狙いは地域から日本の未来を切り拓くこと。札幌市内の「EZO HUB SAPPORO（エゾハブ札幌）」に続く2カ所目の拠点であり、札幌市を含む道内の自治体や教育機関・団体、民間企業等がパートナー（会員）として参画しています。

オフィスには、多様なワークスペースや貸会議室をはじめ、Webミーティングに対応したフロンブースが設置され、平日常駐しているコミュニティマネージャーによる会員同士のマッチングのほか、ほぼ毎週末に開催されているイベントでもつながりを創出しているそうです。

また、天井にカメラを備えた無人の「サツドラショップ」が併設され、「Proof Of Concept（プルーフ・オブ・コンセプト＝概念実証）」の検証場所として、購買者の動き等のデータを蓄積しているとのこと。

今後、民民連携・産学官連携を強力に推進し、札幌・北海道全体の発展につながることを期待し、そしてそれを可能とするポテンシャルを感じることができました。

視察参加者＝（左から）森基誉則、篠原すみれ、うるしはら直子、定森光市議

